

介護保険特別会計

1 概 要

令和元年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,578,257千円で、前年度に対して208,277千円（8.8%）の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額（伸率）は、保険料△2,526千円（△0.4%）、国庫支出金26,433千円（6.0%）、支払基金交付金32,703千円（5.4%）、県支出金24,235千円（7.4%）、繰入金81,122千円（22.9%）、繰越金62,771千円（1,069.5%）、諸収入△16,455千円（△89.4%）となった。

歳出決算額は2,510,288千円で、前年度に対して208,948千円（9.1%）の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増額（伸率）は、総務費1,555千円（5.2%）、保険給付費116,671千円（5.4%）、基金積立金48,626千円（79,714.8%）、地域支援事業費24,328千円（19.6%）、諸支出金17,768千円（332.6%）となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	2,578,257	2,369,980	208,277	8.8
歳 出 総 額	2,510,288	2,301,340	208,948	9.1
歳入歳出差引額	67,969	68,640		

(2) 被保険者数等の状況 (単位：人、%)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増減
者 被 数 保 險	65歳以上75歳未満	4,982	5,125	△143
	75歳以上	4,850	4,606	244
	合 計	9,832	9,731	101
高 齢 化 率		22.32	22.20	0.12
認 要 定 介 者 護 数 (要 支 援)	要支援1	222	220	2
	要支援2	272	246	26
	要介護1	269	308	△39
	要介護2	264	245	19
	要介護3	212	177	35
	要介護4	196	184	12
	要介護5	106	130	△24
	合 計	1,541	1,510	31
出 現 率		15.67	15.52	0.15

2 歳 入

令和元年度の歳入決算額は2,578,257千円で、前年度に対して208,277千円（8.8％）の増収となった。

その主な内容は、支払基金交付金が634,128千円で全体の24.6％を占め、保険料が619,123千円（24.0％）、国庫支出金が467,754千円（18.1％）、繰入金が435,064千円（16.9％）となっている。

(1) 歳入決算額 (単位：千円、％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
1 保険料	619,123	621,649	△2,526	△0.4
2 国庫支出金	467,754	441,321	26,433	6.0
3 支払基金交付金	634,128	601,425	32,703	5.4
4 県支出金	351,546	327,311	24,235	7.4
5 財産収入	55	61	△6	△9.8
6 繰入金	435,064	353,942	81,122	22.9
7 繰越金	68,640	5,869	62,771	1,069.5
8 諸収入	1,947	18,402	△16,455	△89.4
合 計	2,578,257	2,369,980	208,277	8.8

(2) 介護保険料調定額（現年度分）＊当初賦課時 (単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	20,045,900	3,230,700	23,276,600
第2所得段階	18,810,700	400,200	19,210,900
第3所得段階	21,368,900	681,800	22,050,700
第4所得段階	72,720,400	4,724,100	77,444,500
第5所得段階	85,437,900	1,067,400	86,505,300
第6所得段階	94,023,500	4,852,900	98,876,400
第7所得段階	108,391,500	3,985,100	112,376,600
第8所得段階	72,744,100	3,977,400	76,721,500
第9所得段階	31,551,500	2,261,200	33,812,700
第10所得段階	15,650,200	1,468,900	17,119,100
第11所得段階	12,756,900	1,888,700	14,645,600
第12所得段階	9,883,300	1,657,500	11,540,800
第13所得段階	20,558,700	2,573,900	23,132,600
合 計	583,943,500	32,769,800	616,713,300

(3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	404,399	398,897	5,502	1.4
	調整交付金	10,699	0	10,699	皆増
	地域支援事業費交付金	45,482	35,500	9,982	28.1
	保険者機能推進交付金	5,708	5,274	434	8.2
	事業費補助金	1,466	1,650	△184	△11.2
	計	467,754	441,321	26,433	6.0
支払基金交付金		634,128	601,425	32,703	5.4
県支出金		351,546	327,311	24,235	7.4
合 計		1,453,428	1,370,057	83,371	6.1

3 歳 出

令和元年度の歳出決算額は2,510,288千円で、前年度に対して208,948千円(9.1%)の増額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,258,871千円で全体の90.0%を占め、地域支援事業費が148,204千円(5.9%)、基金積立金が48,687千円(1.9%)、総務費が31,416千円(1.3%)となっている。

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率
1 総務費	31,416	29,861	1,555	5.2
2 保険給付費	2,258,871	2,142,200	116,671	5.4
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	48,687	61	48,626	79,714.8
5 地域支援事業費	148,204	123,876	24,328	19.6
6 諸支出金	23,110	5,342	17,768	332.6
7 予備費	0	0	0	—
合 計	2,510,288	2,301,340	208,948	9.1

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	13,448,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	10,649,499 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	8,070,459 円
			対 前 年 比	132 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (3) 地域密着型サービス運営委員会 令和2年3月に委員会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は中止しました。 (4) 尾張東部成年後見センター負担金 尾張東部成年後見センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (1) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (7) 相談人数 46人(相談件数341件) (1) 相談者の種別 認知症25人、高齢者7人、障がい者7人、その他7人 (7) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (1) 後見等受任 7件 (1) 専門相談対応依頼(虐待等) 3件 ウ 研修等 (7) 行政職員及び福祉関係者向け研修会 参加者87名 (1) 住民学習会 実施回数 全14回 (7) 専門職向け研修会 全16回 (1) 住民のための成年後見サポーター養成講座 1回 (1) 住民向け講演会 参加者150名 ※ 尾張東部成年後見センターは、令和元年10月1日から尾張東部権利擁護支援センターに名称変更しました。 (5) 第8期高齢者福祉計画を策定するため、アンケート調査を実施しました。 ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：配布数 2,200通、有効回答数 1,639通 イ 在宅介護実態調査：配布数 1,000通、有効回答数 613通 ウ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(ケアマネジャー)：配布数 36通、有効回答数 32通 エ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(サービス事業者)：配布数 30通、有効回答数 29通			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額		8,070,459 円	決 算 額		10,649,499 円

款	1	総務費	予 算 現 額	2,201,000 円
項	2	徴収費	決 算 額	2,084,699 円
目	1	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	2,591,510 円
			対 前 年 比	80.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業				
	(1) 賦課 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 20,045,900円 3,230,700円 第2段階 18,810,700円 400,200円 第3段階 21,368,900円 681,800円 第4段階 72,720,400円 4,724,100円 第5段階 85,437,900円 1,067,400円 第6段階 94,023,500円 4,852,900円 第7段階 108,391,500円 3,985,100円 第8段階 72,744,100円 3,977,400円 第9段階 31,551,500円 2,261,200円 第10段階 15,650,200円 1,468,900円 第11段階 12,756,900円 1,888,700円 第12段階 9,883,300円 1,657,500円 第13段階 20,558,700円 2,573,900円 合計 583,943,500円 (9,002件) 32,769,800円 (794件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 1,030件（1期から9期、随期） (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 241件（5月、11月、2月の年3回）				

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
6 成果指標	指 標 名	第 1 号被保険者収納率（収納実績表 現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
	平成 28 年度		% 99.40	% 99.30	前年度実績値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 29 年度	% 99.40	% 99.40		
		平成 30 年度	% 99.40	% 99.40		
		令和 元 年度	% 99.50	% 99.40		
7 直接事業費計		前年度決算額	2,591,510 円	決 算 額	2,084,699 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	20,163,000 円
項	3	介護認定審査会費	決 算 額	18,543,404 円
目	1	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	19,059,475 円
			対 前 年 比	97.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護認定事業

(1) 介護認定審査会事業

保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。

ア 審査会開催回数 47回

イ 申請種類別内訳

新規 330人

更新 812人

区分変更 189人 計1,331人

ウ 介護度別内訳

非該当 17人

要支援1 152人

要支援2 230人

要介護1 269人

要介護2 217人

要介護3 175人

要介護4 166人

要介護5 105人 計1,331人

(2) 認定調査等事業

要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。

なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。

ア 訪問調査実施件数 1,312件

イ 調査委託した件数（遠方） 4件

計1,316件

5 活動指標	指 標 名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 28 年度		件 1,375.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 1,340.00	件		
		平成 30 年度	件 1,443.00	件		
		令和 元 年度	件 1,331.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額 19,059,475 円		決 算 額 18,543,404 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	138,123 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	139,320 円
			対 前 年 比	99.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 2025年問題を考える 1か所(1回)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
	平成 28 年度		回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 29 年度	回 4.00	回		
		平成 30 年度	回 1.00	回		
		令和 元 年度	回 1.00	回		
6 成果指標	指 標 名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
	平成 28 年度		% 100.00	% 100.00		
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		139,320 円	決 算 額		138,123 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	886,913,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	879,878,484 円
目	1	介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	837,256,064 円
			対 前 年 比	105.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 訪問介護 3,172件 (2) 訪問入浴介護 125件 (3) 訪問看護 2,407件 (4) 訪問リハビリテーション 144件 (5) 通所介護 2,515件 (6) 通所リハビリテーション 1,462件 (7) 福祉用具貸与 4,303件 (8) 短期入所生活介護 963件 (9) 短期入所療養介護 211件 (10) 居宅療養管理指導 3,212件 (11) 特定施設入居者生活介護 387件 合 計 18,901件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 15,820.00	件		
		平成 30 年度	件 17,919.00	件		
		令和 元 年度	件 18,901.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額 837,256,064 円			決 算 額 879,878,484 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	354,960,100 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	354,735,003 円
目	2	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	342,751,296 円
			対 前 年 比	103.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業	
	要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 認知症対応型共同生活介護（短期利用含む）	188件
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設	682件
	(3) 認知症対応型通所介護	265件
	(4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10件
	(5) 地域密着型通所介護	1,393件
	(6) 小規模多機能型居宅介護	5件
	合 計	2,543件

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 1,952.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 2,250.00	件
			平成 30 年度	件 2,549.00	件
			令和 元 年度	件 2,543.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	342,751,296 円	決 算 額	354,735,003 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	707,472,900 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	707,472,900 円
目	3	施設介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	674,697,609 円
			対 前 年 比	104.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 介護老人福祉施設 1,469件 (2) 介護老人保健施設 1,186件 (3) 介護療養型医療施設 39件 (4) 介護医療院サービス 12件 合 計 2,706件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 2,708.00	件	
			平成 30 年度	件 2,631.00	件	
			令和 元 年度	件 2,706.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 674,697,609 円		決 算 額 707,472,900 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	4,511,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	2,285,858 円
目	4	居宅介護福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	2,464,540 円
			対 前 年 比	92.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。 (1) 腰掛便座 23件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 63件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合 計 86件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 86.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 94.00	件
			平成 30 年度	件 102.00	件
			令和 元 年度	件 86.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	2,464,540 円	決 算 額	2,285,858 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	11,138,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	6,891,777 円
目	5	居宅介護住宅改修費	前 年 度 決 算 額	8,043,384 円
			対 前 年 比	85.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 59件 (2) 床段差の解消 11件 (3) 床材の変更 2件 (4) 扉の取替え 7件 (5) 便器の取替え 0件 合 計 79件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 28 年度		件 108.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 94.00	件		
		平成 30 年度	件 102.00	件		
		令和 元 年度	件 79.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額 8,043,384 円		決 算 額 6,891,777 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	97,750,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	97,619,863 円
目	6	居宅介護サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	94,160,690 円
			対 前 年 比	103.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,295件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 6,152.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 6,570.00	件	
			平成 30 年度	件 7,138.00	件	
			令和 元 年度	件 7,295.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 94,160,690 円			決 算 額 97,619,863 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	54,439,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	54,019,059 円
目	1	介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	48,785,004 円
			対 前 年 比	110.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業	
	要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問看護	524件
	(2) 訪問リハビリテーション	17件
	(3) 通所リハビリテーション	521件
	(4) 福祉用具貸与	1,675件
	(5) 短期入所生活介護	19件
	(6) 短期入所療養施設（老健）	3件
	(7) 居宅療養管理指導	180件
	(8) 特定施設入居者生活介護	63件
合 計	3,002件	

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 4,198.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 2,865.00	件	
			平成 30 年度	件 2,740.00	件	
			令和 元 年度	件 3,002.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額			48,785,004 円	決 算 額	54,019,059 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	527,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	405,243 円
目	2	地域密着型介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	289,925 円
			対 前 年 比	139.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 14件				
評価対象年度にどのようなことを実施したのか					

5 活動指標	指 標 名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 28 年度		件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 11.00	件		
		平成 30 年度	件 6.00	件		
		令和 元 年度	件 14.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額	289,925 円	決 算 額		405,243 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,303,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	1,017,232 円
目	3	介護予防福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	780,007 円
			対 前 年 比	130.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。 (1) 腰掛便座 6件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 40件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合 計 46件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 44.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 30.00	件	
			令和 元 年度	件 46.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		780,007 円	決 算 額		1,017,232 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	8,089,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	7,021,638 円
目	4	介護予防住宅改修費	前 年 度 決 算 額	5,165,515 円
			対 前 年 比	135.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じた住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 56件 (2) 床段差の解消 10件 (3) 床材の変更 3件 (4) 扉の取替え 8件 (5) 便器の取替え 2件 合 計 79件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 80.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 77.00	件
			平成 30 年度	件 60.00	件
			令和 元 年度	件 79.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	5,165,515 円	決 算 額	7,021,638 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	10,655,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	10,459,415 円
目	5	介護予防サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	9,589,972 円
			対 前 年 比	109.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,285件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 2,094.00	件	
			平成 30 年度	件 2,101.00	件	
			令和 元 年度	件 2,285.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		9,589,972 円	決 算 額		10,459,415 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,581,000 円
項	3	その他諸費	決 算 額	1,463,938 円
目	1	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	1,380,383 円
			対 前 年 比	106.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 審査支払件数 36,674件 (2) 苦情処理件数 41,724件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 32,300.00	件		
		平成 30 年度	件 35,329.00	件		
		令和 元 年度	件 36,674.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額 1,380,383 円		決 算 額 1,463,938 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	56,267,009 円
項	4	高額介護サービス等費	決 算 額	56,201,149 円
目	1	高額介護サービス費	前 年 度 決 算 額	50,114,656 円
			対 前 年 比	112.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額（1か月） (1) 住民税非課税世帯で高齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 (2) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 (3) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 (4) (1)～(3)及び(5)以外の方（※年間上限額 446,400円） 44,400円 (5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者 44,400円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 3,391.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 3,466.00	件	
			平成 30 年度	件 4,270.00	件	
			令和 元 年度	件 4,623.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 50,114,656 円		決 算 額 56,201,149 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	11,080,661 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	8,505,660 円
目	1	高額医療合算介護サービス費	前 年 度 決 算 額	2,688,904 円
			対 前 年 比	316.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業	
	介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。	
	上限額（平成30年8月算定分から）	
	(1) 課税所得690万円以上	212万円
	(2) 課税所得380万円以上	141万円
	(3) 課税所得145万円以上	67万円
	(4) 一般	56万円
	(5) 低所得者Ⅱ	31万円
	(6) 低所得者Ⅰ	19万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 175.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 303.00	件
			平成 30 年度	件 78.00	件
			令和 元 年度	件 266.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	2,688,904 円	決 算 額	8,505,660 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	136,330 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	96,330 円
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	51,292 円
			対 前 年 比	187.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業	
	介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。	
	上限額（平成30年8月算定分から）	
	(1) 課税所得690万円以上	212万円
	(2) 課税所得380万円以上	141万円
	(3) 課税所得145万円以上	67万円
	(4) 一般	56万円
	(5) 低所得者Ⅱ	31万円
(6) 低所得者Ⅰ	19万円	

5 活動指標	指 標 名	高額医療合算介護予防サービス 費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 3.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,292 円	決 算 額		96,330 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	63,753,302 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	62,347,368 円
目	1	特定入所者介護サービス費	前 年 度 決 算 額	55,901,231 円
			対 前 年 比	111.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,818件
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者介護サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 1,722.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 29 年度	件 1,641.00	件		
		平成 30 年度	件 1,673.00	件		
		令和 元 年度	件 1,818.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額 55,901,231 円		決 算 額 62,347,368 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	770,000 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	4,680 円
目	2	特定入所者介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	101,740 円
			対 前 年 比	4.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1 件
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	件 8.00	件	
			平成 30 年度	件 5.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		101,740 円	決 算 額	4,680 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	8,445,698 円
項	7	市町村特別給付費	決 算 額	8,445,698 円
目	1	市町村特別給付費	前 年 度 決 算 額	7,977,480 円
			対 前 年 比	105.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業	コード	08	02	07	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態に したいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 297人 (2) 延べ助成対象者数 2,227人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 280.00	人 260.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	オムツの助成を利用した在宅の 要介護 1 ～ 5 の方	平成 29 年度	人 310.00	人 290.00	
			平成 30 年度	人 337.00	人 310.00	
			令和 元 年度	人 297.00	人 325.00	
6 成果指標	指 標 名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	前年度実績値の 1 ポイ ント増
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	（介護認定者－施設入所者）÷ 介護認定者×100 ※在宅介護率は在宅で介護され ている要介護者の割合	平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	
			平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
			令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,977,480 円	決 算 額		8,445,698 円	

款	3	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	1	財政安定化基金拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 令和元年度の拠出金は、ありませんでした。
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 0.00	円	
			令和 元 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	4	基金積立金	予 算 現 額	48,687,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	48,686,361 円
目	1	介護給付費準備基金積立金	前 年 度 決 算 額	61,296 円
			対 前 年 比	79428.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 基金残高 (1) 平成30年度末残高 142,774,044円 (2) 令和元年度中増減 ア 予算積立 48,631,000円 イ 取崩し 78,401,000円 ウ 利子積立 55,361円 (3) 令和元年度末残高 113,059,405円			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
			平成 30 年度	円 142,774,044.00	円	
			令和 元 年度	円 113,059,405.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,296 円	決 算 額	48,686,361 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	56,331,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	53,715,228 円
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	51,125,216 円
			対 前 年 比	105.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、 適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援１・２及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 711人 3,790件 イ 基準緩和訪問型サービスA 530人 1,983件（うち委託分 767件） (2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,225人 6,932件 イ 基準緩和通所型サービスA 989人 3,930件 (3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた３～６か月の個別支援サービスを提供しました。 15人 60件 (4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,242件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 988.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 29 年度	人 3,590.00	人	
			平成 30 年度	人 3,097.00	人	
			令和 元 年度	人 3,470.00	人	
6 成果指標	指 標 名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 41.00	人	前年度実績
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成28年度及び29年度は短期集中予防サービスの利用者数 平成30年度以降は、自立支援リハビリサービスの利用者数	平成 29 年度	人 36.00	人 41.00	
			平成 30 年度	人 11.00	人 36.00	
			令和 元 年度	人 15.00	人 11.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	51,125,216 円	決 算 額		53,715,228 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	11,020,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	8,851,730 円
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	前 年 度 決 算 額	7,679,703 円
			対 前 年 比	115.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：（1）介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町北部地域包括支援センター実施分 776件 イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑実施分 546件 ウ 居宅介護支援事業所実施分 567件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,808件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間地）	平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
6 成果指標	指 標 名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
			平成 28 年度	件 643.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	件 1,654.00	件	
			平成 30 年度	件 1,657.00	件	
			令和 元 年度	件 1,889.00	件	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,679,703 円	決 算 額		8,851,730 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	15,030,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	12,601,510 円
目	3	一般介護予防事業費	前 年 度 決 算 額	9,939,364 円
			対 前 年 比	126.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を361人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防教室等の冊子を作成し窓口に設置しました。フレイル予防のための教室を新規で開催しました。 ア 65歳からの健康づくり・介護保険いろは教室 全7回 参加延人数 50人(定員20人) イ 元気アップ教室 実施回数 78回 参加延人数 746人(定員20人) ウ 低栄養予防料理教室 基礎編 全3回 参加延人数 38人、応用編 全3回 参加延人数 45人 エ 東郷町オリジナル介護予防DVDお披露目会 全10回 参加延人数 262人 オ シニアリーダー養成講座 全6回 参加延人数 44人 シニアリーダー認定者 21人 カ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月24日 参加延人数 718人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。また、介護予防の知識普及啓発のため既存の活動への出張講座や地域での教室開催を充実しました。 ア いきいき交流教室 実施回数 37回 参加延人数 2,069人(定員60人) イ お元気サロン(東郷苑) 実施回数 21回 参加延人数 313人(定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内5会場 実施回数116回 参加延人数 1,175人(定員30人) エ 民間型地域介護予防教室 町内2会場 実施回数 39回 参加延人数 176人 オ 65歳の方のための出張講座(3種類) 随時 実施回数 41回 参加延人数 772人 カ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内3会場 実施回数 5回 参加延人数 97人 キ まちかど健康講座 町内2会場 実施回数 2回 参加延人数 37人 ク 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数52回 参加延人数 1,359人 (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 118人 イ 参加事業者数 22事業所 ウ ポイント還元 5,850ポイント (5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 実 647人、延 714人 イ クオカード発行枚数 1,940枚
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 371.00	回 420.00	当初予算計上の予定回数
			平成 29 年度	回 392.00	回 594.00	
			平成 30 年度	回 316.00	回 540.00	
			令和 元 年度	回 421.00	回 718.00	
6 成果指標	指 標 名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	前年度実績値
			平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	
			平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	
			令和 元 年度	人 7,901.00	人 6,432.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,939,364 円	決 算 額		12,601,510 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	38,433,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	38,433,000 円
目	1	総合相談事業費	前 年 度 決 算 額	3,450,000 円
			対 前 年 比	1114 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業	コード	08	05	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域包括支援センター運営事業
高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、地域包括支援センターを増設し、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。

(1) 年間相談延受付件数 計4,641件（北部 2,686件、南部 1,955件）

新規相談者相談内容	合計	北部	南部
ア 介護保険関連	500件	276件	224件
イ 生活関連	60件	29件	31件
ウ 医療関連	28件	9件	19件
エ 高齢福祉関連	6件	3件	3件
オ 権利擁護（成年後見等）	3件	1件	2件
カ 虐待・消費者被害関連	8件	2件	6件
キ 認知症関連	32件	18件	14件
ク その他	23件	18件	5件

(2) 介護予防に資する実態調査
年間 計792件（北部 772件、南部 20件）

権利擁護延取扱件数	合計	北部	南部
ア 成年後見	42件	35件	7件
イ 虐待・消費者被害関連	367件	119件	248件

(4) ケース会議 合計 22回（延べ参加者 151人）
ア 北部 18回（延べ参加者 127人）
イ 南部 4回（延べ参加者 24人）

(5) ケアプラン作成件数 計2,298件（要支援1 788件、要支援2 1,510件）
ア 北部 計1,333件（要支援1 475件、要支援2 858件）
イ 南部 計 965件（要支援1 313件、要支援2 652件）

(6) 介護予防ケアマネジメント作成件数 計1,889件（事業対象者 279件、要支援者 1,610件）
ア 北部 計1,128件（事業対象者 114件、要支援者 1,014件）
イ 南部 計 761件（事業対象者 165件、要支援者 596件）

(7) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 計 8回（延べ参加者 106人）

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中 間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
6 成果指標	指 標 名	地域包括支援センターの相談受 付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	件 3,950.00	件 1,246.00	前年度実績値
			平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00	
			平成 30 年度	件 3,751.00	件 3,472.00	
			令和 元 年度	件 4,641.00	件 3,751.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額		38,433,000 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	1,471,935 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,471,935 円
目	2	権利擁護事業費	前 年 度 決 算 額	342,046 円
			対 前 年 比	430.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：（5）地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態に したいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 ア 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 1件 イ 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	診断書作成件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
6 成果指標	指 標 名	鑑定件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 1.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
7	直接事業費計	前年度決算額	342,046 円	決 算 額	1,471,935 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	1,308,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,308,000 円
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	20,281,000 円
			対 前 年 比	6.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 78機関 (2) 利用者数 147人 (3) 患者数 71人 (4) 登録記事数 2,773件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
			平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
6 成果指標	指 標 名	電子連絡帳患者登録数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	前年度実績値+（前年度実績数×高齢者の伸び率）（過去 3 年間平均）
			平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 63.00	
			令和 元 年度	人 71.00	人 117.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,281,000 円	決 算 額		1,308,000 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	15,773,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	15,526,864 円
目	4	任意事業費	前 年 度 決 算 額	16,632,878 円
			対 前 年 比	93.4 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。(令和2年3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動を休止しました) 派遣施設数 23事業所 派遣回数 237回 対応者数 1,981人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 193件(新規アセスメント 48件、継続アセスメント 145件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 33,783食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を13回開催しました。 小中学生 52人、保育園児 32人、一般住民 193人、介護職員・団体職員 26人 述べ人数 303人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 211人 FAX 39人 計250人 (4) 認知症見守りネットワーク活用回数 6回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) ウ ひとり歩き高齢者検索模擬訓練を実施しました。 開催日 11月15日 参加者 34人 開催場所 部田山・清水地区 エ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的とした日帰りバス旅行を開催しました。 開催日 11月19日・11月28日 参加者 計16人 目的地 小牧市及び碧南市 (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,811人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (7) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 25件 (4) 予防給付相当サービスチェック 86件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 102件 (イ) 福祉用具事後確認 26件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	認知症見守りネットワーク周知回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 23.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数（小中学校は除く）	平成 29 年度	回 15.00	回	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
			令和 元 年度	回 11.00	回	
6 成果指標	指 標 名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数（累計）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	前年度実績+10人
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	
			平成 30 年度	人 240.00	人 248.00	
			令和 元 年度	人 250.00	人 250.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	16,632,878 円	決 算 額	15,526,864 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,006,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	7,231,332 円
目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	前 年 度 決 算 額	8,324,851 円
			対 前 年 比	86.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。 (1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 第1回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、地域課題について イ 第2回 部会及び協議体の活動報告、地域課題の検討、第7期計画の中間評価、第8期計画策定のアンケート調査票について ウ 第3回 協議体の活動報告、第8期計画策定のアンケート調査票について エ 第4回 部会の活動報告、第8期計画策定のアンケート調査票について オ 第5回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 (2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。 ア 第1回 講演会、電子@連絡帳の普及啓発、在宅ケアを考える会・多職種カンファレンス、認知症初期集中支援チームについて イ 第2回 医療・介護フェア、在宅ケアを考える会・多職種カンファレンス、電子@連絡帳の普及啓発について ウ 第3回 認知症初期集中支援チームの活動状況、医療・介護フェア、住民向け周知啓発物、電子@連絡帳の普及啓発、R2在宅ケアを考える会について エ 第4回 医療・介護フェア、R2住民向け周知啓発活動、認知症ケアパスの改訂について オ 第5回 医療・介護フェア開催 カ 第6回 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 (3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。(登録患者数 71人) (4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。 (5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。 イ 相談支援実績 696件 ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。 エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 8.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	回 10.00	回	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
			令和 元 年度	回 9.00	回	
6 成果指標	指 標 名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績数+（前年度 実績数×高齢者の伸び 率）（過去 3 年間平均）
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	電子連絡帳を利用し、地域にお いて専門職が連携を取り支えた 年度末時点の住民数	平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	
			平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 63.00	
			令和 元 年度	人 71.00	人 117.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	8,324,851 円	決 算 額		7,231,332 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	4,113,065 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,511,500 円
目	6	生活支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	2,321,000 円
			対 前 年 比	151.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：（4）地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを令和元年10月から1名追加し、2名体制となりました。 (2) 地域支え合い協議体を第1層、第2層に分け、地域支え合いコーディネーターが、より地域に密着した活動が行えるよう体制を整えました。 (3) 協議体以外に、地域支え合いコーディネーターの活動の進捗状況の聞き取りや今後の活動計画について打ち合わせを設けました。 (4) 第1層地域支え合い協議会を5回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。 ア 第1回 令和元年度の協議体の進め方、介護保険サービス外情報冊子の作成、通いの場の立上げについて イ 第2回 東郷町まちづくり提案事業について情報共有、介護保険サービス外情報冊子の内容、通いの場の立上げについて ウ 第3回 各部署の活動報告、通いの場の進捗状況について エ 第4回 介護保険サービス外情報冊子の内容、第8期高齢者福祉計画策定に向けたアンケート調査について オ 第5回 東郷町地域福祉計画の情報提供・意見聴取、サロンの日開催、まちかど健康講座、通いの場の代替え案について (5) 地域支え合いコーディネーターを中心として、地域の団体や活動に出向き、会合等に参加し、意見聴取を行う活動を第2層協議体と位置づけ、全11回実施しました。その他、地域支え合いコーディネーターが地域に出向き、情報収集を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	回 11.00	回	
			平成 30 年度	回 8.00	回	
			令和 元 年度	回 16.00	回	
6 成果指標	指 標 名	地域支え合いコーディネーター の配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 28 年度	人 1.00	人	日常生活圏域数に対し て 1 名配置
			平成 29 年度	人 1.00	人	
			平成 30 年度	人 1.00	人	
			令和 元 年度	人 2.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,321,000 円	決 算 額		3,511,500 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	5,813,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	5,552,900 円
目	7	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	3,780,003 円
			対 前 年 比	146.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年24回 参加延人数295人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年22回 参加延人数758人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年5回 参加延人数121人 (2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間6回 参加延人数35人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 2,713件（新規80件、継続2,633件） ウ 周知啓発 38回 エ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）50回 (4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 6件 イ チーム員会議回数 5回 ウ 訪問回数 延べ68回
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 231.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	件 2,163.00	件	
			平成 30 年度	件 4,118.00	件	
			令和 元 年度	件 2,713.00	件	
6 成果指標	指 標 名	認知症カフェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 28 年度	回 28.00	回 30.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 29 年度	回 52.00	回 28.00	
			平成 30 年度	回 53.00	回 52.00	
			令和 元 年度	回 51.00	回 53.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	3,780,003 円	決 算 額		5,552,900 円

款	6	諸支出金	予 算 現 額	386,700 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	386,700 円
目	1	第1号被保険者保険料還付金	前 年 度 決 算 額	269,500 円
			対 前 年 比	143.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 (1) 件数 ア 還付 34件 イ 充当 0件 ウ 還付加算金 1件				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 17.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	還付＋充当件数	平成 29 年度	件 273.00	件	
			平成 30 年度	件 26.00	件	
			令和 元 年度	件 34.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		269,500 円	決 算 額	386,700 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	16,709,137 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	16,709,137 円
目	2	償還金	前 年 度 決 算 額	2,868,579 円
			対 前 年 比	582.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 実績報告により超過交付となった平成30年度の国庫、県費及び支払基金を返還しました。 (1) 国庫返還金 ア 介護給付費負担金 10,678,164円 イ 地域支援事業交付金 1,775,624円 ウ 低所得者保険料軽減負担金 4,500円 (2) 県費返還金 ア 地域支援事業交付金 1,070,068円 イ 低所得者保険料軽減負担金 2,250円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 576,529円 イ 地域支援事業支援交付金 2,602,002円 合計 16,709,137円			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 14,043,729.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	円 65,311,088.00	円	
			平成 30 年度	円 2,868,579.00	円	
			令和 元 年度	円 16,709,137.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		2,868,579 円	決 算 額	16,709,137 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	3	高額介護サービス費貸付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 0.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額 0 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	6,015,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	6,014,416 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	2,204,167 円
			対 前 年 比	272.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態に したいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 9,665,034.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 29 年度	円 25,750,557.00	円	
			平成 30 年度	円 2,204,167.00	円	
			令和 元 年度	円 6,014,416.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,204,167 円	決 算 額		6,014,416 円	